

公安委員会 説明資料No. 1	児童の性的搾取等に係る対策の 基本計画の骨子（案）等について	平成28年8月25日 少総 年務 課
--------------------	-----------------------------------	-----------------------

第1 児童の性的搾取等に係る対策の基本計画の骨子（案）について

1 趣旨

児童買春、児童ポルノの製造等の児童の性的搾取等に係る対策については、本年度末を目途として、政府の基本計画を策定する予定である。

児童の性的搾取等については、政府を挙げてその撲滅に取り組むものであることから、当該基本計画が各府省庁の関係施策を幅広く網羅した包括的な内容となるよう、当該基本計画の骨子は、多角的な視点が反映されたものとする必要がある。

2 骨子案（別紙参照）

3 当面の予定

今後、9月上旬までを目途に開催予定の第3回関係府省庁連絡会議（局長級）において骨子を決定する予定である。

骨子決定後、有識者へのヒアリングを行いつつ、各骨子事項の下に規定すべき施策を関係府省庁と共に検討する。

第2 「オンラインの児童性的搾取撲滅のためのWePROTECT世界連携」への参画について

1 趣旨

これまでオンラインの児童の性的搾取対策を推進する国際的枠組みとしては、EU・米国主導の「オンラインの児童性的搾取に対する世界的連携」と英国主導の「世界オンライン児童性的搾取サミット」が存在していたが、この度、米英の提案により両者を平成29年に合併し、「オンラインの児童性的搾取撲滅のためのWePROTECT世界連携」を新たに発足させる動きが進んでいる。

現在、我が国に対し、新たな「WePROTECT世界連携」の枠組みへの参加の有無及び参加する場合に国内で本枠組みを主導する大臣・省庁について照会がされている（照会窓口：外務省）。

2 方針

児童の性的搾取等に係る対策については、国家公安委員会（警察庁）が総合調整を行うことから、我が国において本枠組みを主導する大臣を国家公安委員会委員長、主導する省庁を警察庁とすることについて、関係府省庁の合意を得た上で回答することとしたい。

3 今後求められる対応

- 2年ごとに開催される閣僚級会合への参加。第1回会合は平成29年開催予定（開催時期・場所未定）。
- 2年ごとの共通目標達成状況の報告（第1回会合の開催前に現在の取組状況を報告）。

公安委員会

リオデジャネイロ・オリンピック

平成28年8月25日

説明資料No. 2

競技大会の結果について

長官官房人事課

1 開催日程


平成28年8月5日（金）～8月21日（日）17日間

2 開催場所

ブラジル連邦共和国・リオデジャネイロ

3 警察関係参加選手及び競技結果（5名3競技）

(1) 入賞者（1名）

	警視庁第八機動隊 巡査係数陽一（25歳） <small>いとかず よういち</small>
	競技：ウエイトリフティング 種目：男子62kg級 成績：4位入賞 〔トータル302kg スナッチ133kg・ジャーク169kg〕 ※トータル、ジャークで日本新記録

(2) その他（4名）

	競技	種目	所属	階級	氏名	年齢	結果
1	射撃	ラピッド ファイアP	宮城	警部補	<small>あきやま</small> 秋山 <small>てるよし</small> 輝吉	44	22位(564点・予選敗退)
2	射撃	50m P エアP	神奈川	警部補	<small>まつだ</small> 松田 <small>ともゆき</small> 知幸	40	19位(550点・予選敗退) 22位(576点・予選敗退)
3	射撃	25m P エアP	警視庁	巡査部長	<small>さとう</small> 佐藤 <small>あきこ</small> 明子	32	34位(565点・予選敗退) 42位(369点・予選敗退)
4	近代五種	女子個人	警視庁	巡査部長	<small>ともなが</small> 朝長 <small>みつみ</small> なつ美	25	13位(1307点)

※ 射撃種目のPは、ピストルの略

公安委員会 説明資料No. 3	平成29年度警察庁予算 概算要求(案)の概要について	平成28年8月25日 会計課 総務課 総務課
1 総額	334,526百万円 (28年度 329,165百万円)	
(1) 一般会計	333,270百万円 (28年度 327,690百万円)	
うち優先課題推進枠	25,205百万円	
うち交付税特会繰入	62,514百万円 (28年度 64,577百万円)	
(2) 東日本大震災復興特別会計	1,256百万円 (28年度 1,474百万円)	
2 重点項目に係る要求額		
(1) テロ対策と大規模災害対策の推進	4,195百万円 (28年度 18,179百万円)	
(2) サイバー空間の脅威への対処	2,660百万円 (28年度 1,700百万円)	
(3) 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	13,105百万円 (28年度 11,309百万円)	
(4) 組織犯罪対策の推進	4,573百万円 (28年度 4,441百万円)	
(5) 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進	3,275百万円 (28年度 3,377百万円)	
(6) 安全かつ快適な交通の確保	20,514百万円 (28年度 19,598百万円)	
(7) 警察基盤の充実強化	49,374百万円 (28年度 33,056百万円)	
ア 人的基盤の充実強化	697百万円 (28年度 550百万円)	
(別紙「平成29年度地方警察官の増員要求について」等のとおり)		
イ 装備資機材・警察施設の整備充実	48,677百万円 (28年度 32,505百万円)	
(8) 東日本大震災からの復旧・復興の支援	1,256百万円 (28年度 1,474百万円)	
3 組織改正		
府令事項の組織6項目及び規則事項の組織1項目を要求予定。		
(別紙「平成29年度組織改正要求項目」のとおり)		
4 税制改正		
教習用貨物自動車を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除を要望		
(別紙「平成29年度税制改正要望」のとおり)		

公安委員会	国家公安委員会委員のオーストラリア	平成28年8月25日
説明資料No. 4	連邦・ニュージーランド視察について	国家公安委員会会務官

長谷川国家公安委員会委員は、8月7日（日）から13日（土）までの間、オーストラリア連邦及びニュージーランドを訪問し、オーストラリアでは、主に国際テロ対策について、また、ニュージーランドでは、主に大規模地震への対応について視察を実施した。概要以下のとおり。

1 オーストラリア連邦

(1) オーストラリア連邦警察幹部等との意見交換

ジャスティン・サンダースオーストラリア連邦警察副長官代理等から同国における国際テロ対策の現状等について説明を受けた後、意見交換を実施した。また、クリス・コンスタブル首相府テロ対策コーディネーター特別補佐官から連邦政府全体におけるテロ対策の概要について説明を受けた後、意見交換を実施した。

(2) ニューサウスウェールズ州警察の視察

キャサリン・バーンニューサウスウェールズ州警察副長官と会談し、同州警察における国際テロ対策の現状について説明を受けた後、意見交換を実施した。また、同州警察特殊部隊を視察した。

2 ニュージーランド

(1) ニュージーランド警察長官との会談

マイク・ブッシュニュージーランド警察長官と会談し、ニュージーランド南島地震の際の日本からの国際緊急援助隊派遣に謝意が示されたほか、ニュージーランド警察が進めている警察サービスの向上策等の概要について言及があり、意見交換を実施した。

(2) カンタベリー警察本部等の視察

カンタベリー警察本部を訪問し、同本部担当者、防災当局職員及びカンタベリー大学研究者から、ニュージーランド南島地震の際の警察の対応状況や震災後の関係機関の対応等について説明を受けた。また、クライストチャーチ市内の被災関連場所（CTVビル跡地、大聖堂、地震博物館等）を視察した。

1 経緯

政府の「サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針」（平成28年3月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定）に基づき、各府省庁は、本年8月末までに橋渡し人材※に関して「セキュリティ・IT人材確保・育成計画（仮称）」を作成することとされたもの。

※ セキュリティ・ITに関する一定の専門性と、所管行政に関する十分な知識・経験を有し、高度専門人材と一般行政部門との橋渡しをする人材

2 警察庁計画の概要

(1) 警察の取組方針

情報通信技術が日進月歩で進展する社会において、サイバー空間の脅威に的確に対処して治安に万全を期すためには、警察の技術力が重要であることから、警察にあつては、政府の求める橋渡し人材に加え、情報通信部門における高度専門人材やサイバーセキュリティに係る知識を有する警察官の確保・育成が必要。

このため、

- 警察庁の一般職及び総合職の技術系職員について、橋渡し人材・高度専門人材の候補として位置付けて採用するとともに、適性に応じて計画的な育成を行うこと
- サイバー空間の脅威への対処に従事する警察官について、研修体系を整備すること

等を内容とする「警察庁サイバー人材確保・育成計画」（別紙参照）を策定するもの。

(2) 記載事項

第1 体制の整備

第2 人材の拡充

1 有為な人材の確保

2 人材の育成

(1) 研修

(2) 配置

3 全警察職員のサイバーリテラシーの向上

1 検挙状況（8月9日（期日後30日）現在）

区分 態様別	24回(今回) H28.8.9現在				23回(前回) H25.8.20現在				前 回 比			
	事件数	件数	人員	逮捕	事件数	件数	人員	逮捕	事件数	件数	人員	逮捕
買 収	7	41	44	11	11	53	67	16	-4	-12	-23	-5
自由妨害	24	29	24	17	19	19	19	15	5	10	5	2
投票干渉	7	7	8	0	7	10	14	6	0	-3	-6	-6
詐偽投票	3	3	3	0	16	16	19	4	-13	-13	-16	-4
投票偽造	0	0	0	0	3	3	8	4	-3	-3	-8	-4
戸別訪問	0	0	0	0	1	1	1	0	-1	-1	-1	0
文書違反	2	2	3	0	10	10	12	1	-8	-8	-9	-1
そ の 他	8	8	8	1	9	9	9	3	-1	-1	-1	-2
合 計	51	90	90	29	76	121	149	49	-25	-31	-59	-20

(注) 24回及び23回の検挙状況は、いずれも期日後30日現在のものである。

2 主な検挙事例

- 運動員による現金買収事件（警視庁、大阪府警）
- 幹部運動員による現金買収事件（沖縄県警）

国家公安委員会及び警察庁並びに都道府県警察は、「平成28年度総合防災訓練大綱」（平成28年5月31日中央防災会議決定）に基づき、「防災の日」を中心とした「防災週間」（8月30日から9月5日まで）に各種防災訓練を実施。

1 国家公安委員会・警察庁における訓練

(1) 実施日

平成28年9月1日（木）

(2) 想定

午前7時10分頃、和歌山県南方沖において最大震度7、マグニチュード9.1の南海トラフ地震が発生

(3) 訓練の流れ

国家公安委員会・警察庁訓練	政府本部訓練 [参考]
7:10 発災 非常参集訓練 安否確認訓練	7:10 発災 閣僚徒歩参集
8:00 緊急輸送訓練	8:05 臨時閣議（持ち回り）
9:00 緊急災害警備本部設置運営訓練	8:25 緊急災害対策本部会議 臨時閣議
9:40 訓練終了	9:00 総理大臣会見(防災担当大臣立会)
10:00 国家公安委員会 ※ 報告訓練	9:45 総理大臣・防災担当大臣視察 (九都県市合同防災訓練)

2 都道府県警察における訓練（防災週間中）

34都道府県警察で、警察職員約57,000人（ヘリコプター28機、船舶4隻、車両約350台）が、都道府県主催又は警察主催の防災訓練に参加予定。

※ 他13県警察は防災週間以外の日に実施